

特集：E テクノロジ

福島 康夫

米国のインターネット・バブルの崩壊から経済全般も不況に陥り、日本は未だに「失われた10年」と言われる経済不況から抜け出せていない。しかし、インターネット・バブルの崩壊によってインターネット・ビジネスのすべてが否定されたわけではなく、情報技術(以下、IT)革命が終了したわけでもない。企業は設備投資の抑制を打ち出してはいるが、情報システムへの投資についてはこれまでと同様に積極的である。これは、企業の生き残りを賭けて、収益構造を見直し、コスト競争力・収益力のある企業へと企業構造の変革に取り組んでいるためである。企業の存続・継続的な発展は、経営の効率化と企業価値創造が鍵となっており、経営戦略とITの融合が重要な成功要因となる。これを実現するために、企業はITを利用した様々な基盤技術(E テクノロジ)を核に企業情報の有効活用、企業活動の効率化、企業構造の再構築に取り組んでいる状況にある。

ITは著しいスピードで進歩を続けており、さらにそのスピードは加速している。コンピュータなどハードウェアの性能向上は言うまでもなく、通信ネットワークのブロードバンド化によるインターネットの急速な普及拡大、Web/JavaアプリケーションからWebサービスなどへと急速な技術の進歩がなされている。

2001年から2002年にかけて、日本のインターネット環境は、通信ネットワークのブロードバンド化による通信速度の高速化・常時接続化・低価格化が進み、国内のブロードバンド加入者は2002年12月末で780.6万回線(DSL:564.6万 FTTH:20.6万 CATV:195.4万、総務省調査結果)と急増している。企業のネットワークは、社内LANでは既に100Mbpsや1Gbpsの回線速度でブロードバンド化が進んでおり、「IP-VPN」「広域イーサネット」などの新サービスの提供により安価で高速な全社的ブロードバンド利用環境に向けて整備されつつある。さらに、ここ数年注目されているユビキタス・ネットワークについても、本格的な実用段階に入りつつあり、その代表的な例としてテレマティックスなどがある。また、情報通信量は2000年度の約42テラバイトから2003年度には約610テラバイトへ、約15倍に増加すると推計されている。当然ながら、ブロードバンド(FTTH、ADSL、CATVインターネットなど)やユビキタス・ネットワークの急速な普及により情報流通量の伸びがさらに加速するであろう。

このようなインターネット環境の劇的な変化は、企業対顧客(B2C)、企業対企業(B2B)、企業対社員(B2E)の関係を急速に変化させる環境を企業や消費者に提供することになる。ビジネスはスピードが求められ、ビジネスの変化に柔軟かつ迅速に対応できるIT利用環境の全社的な整備、既存業務(システム)の統合や情報の共有・有効活用、組織の効率化、新たなバリューチェーンの構築などが求められている。

企業の情報システムは、既存のレガシー・システム、部門ごとに設置されたERP、CRMなどのパッケージ・システム、インターネット・ビジネスに対応して導入されたWeb系システ

ムなど、それぞれの局面でビジネスの目的に応じて最適のシステムが導入されてきた。この結果 TCO の増大や全社的な情報活用面において問題を抱えることとなっている。したがって、これらのシステム間の統合化・連携化が急務となっている。これらを実現するためには、ブロードバンド化への対応、システム間の連携あるいは統合など、E テクノロジーを利用した情報システムの再構築に取り組む動きが顕著である。また、取引先との受発注・資材調達・在庫管理・製品配送などを管理する SCM は、関連する複数の企業間、あるいはグローバル化が進んだ多国籍企業での国と国の間で繋がるビジネス・プロセスまで統合してシステムを再構築し、企業活動の効率化を実現しているケースも多数ある。

これらの状況から経営戦略と IT を融合し、経営の効率化と企業価値創造を実現させるためには、先進技術の動向・実用化に対する先進技術力、基本的な IT における専門技術力、経営戦略を IT 化する情報化戦略立案・情報システム化計画立案などの企画力、IT 専門要素技術を利用して情報化戦略を具体的に情報システム化するインテグレーション技術力が課題となる。

日本ユニシスは、E テクノロジーを基盤技術に IT コンサルティングからシステム化までを新たに体系化したサービス体系「LUCINA[®]」を核に企業変革を確かなものとし、システム開発へとつなげていく。

本特集号では、ブロードバンド、ユビキタス、Web サービス、EIP (Enterprise Information Portal)、e ラーニング、e プロキュアメントなど、種々の側面から LUCINA の基盤技術である E テクノロジーを紹介させていただく。経営戦略の IT 化、それに関連する E テクノロジーに関心のある方々の参考になれば幸いである。

(ファウンデーションサービス部長)